

なかがわ 議会だより

No 139

2022.1

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月7日(金) 中川消防出初式

主な 内容

- 議長年頭のあいさつ
- 第4回定例会【一般質問3氏】
- 第3回定例会歳入歳出決算審査
- 議会日誌
- 編集後記

年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤輝雄



新年あけまして、おめでとうございます。町民の皆様には令和4年の輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、中川町議会の運営や諸活動に對しまして、日頃から深いご理解とご支援を頂いておりますことに、感謝を申し上げる次第であります。

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、中川町議会と致しましても、各常任委員会活動を始めとして、各種の研修事業等が中止される等少なからず大きな影響を受けたところであります。その後、全国各地でワクチン接種が進むにつれて、徐々に減少傾向が続いております。しかし、最近になって世界各国で新たなウイルスによる感染拡大が報道されており、また、国内においても都市部から感染者が徐々に増加傾向に有る事から、今後の議会活動に於いても町民の皆様と共に国・道の方針に基づき、引き続き感染防止策に努めて参ります。

昨年の11月26日に第65回全国町村議長の大会が東京で開催され、コロナ禍での開催であることから、昨年同様に都道府県議長会の役員参加による大会となり、私もそ

の一員として参加して参りました。

大会では、「町村議会は、地域が抱える様々な課題の解決に向け、民意を反映する地方公共団体の意思決定機関として、日々、精力的に活動している。」一方で、「地方議会の位置づけや議員の職務等は、明確に定められておらず、こうした現状が議会及び議員の活動を見えにくくし、その存在意義が問われる要因の一つになっている。」として、これらを取りまとめ、国に對して、地方議会の位置づけ及び権限の明確化、意見書の積極的活用、議会のデジタル化への支援等、具体的な9項目を提案し、特別決議として採択し、国に對して実現を強く求める要望活動を行ってきたところであります。

コロナ過に於いて、未だ収束が見通せない中ではありますが、中川町議会は、本年も多様な地域課題や重要な政策課題に取り組むとともに、町行政と真摯な政策議論を通じて、町民皆様の信頼と負託に応えられるよう努めて参る所存であります。

町民の皆様には、ご健勝で希望に満ちた明るい良い年でありますよう、心からご祈念申し上げ年頭のご挨拶と致します。

あけましておめでとうございます



【事務局】

局長 芦名 勇夫
書記 丸田 敬仁

後列左から 小池 豊、内山 信悟、平木 総司、佐々木英和
鎌塚 一成、佐藤 輝雄、小川 鉄吉、坂尻 栄治

◆第4回定例会◆

令和3年第4回定例会は12月9日招集され、会期を12月10日までとし、3議員の一般質問、承認1件、議案2件、予算6件、意見書1件、会議規則3件を決議し、閉会しました。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【承認】
▼専決処分の承認を求めることについて（令和3年度中川町一般会計予算補正）

【原案可決】

歳入歳出総額に、それぞれ69万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ39億9807万8千円とする。主な補正内容は、子育て世帯への臨時特別給付金支給に伴う児童手当システム改修費の追加

【条例など】

▼中川町賃貸住宅建設促進支援条例の制定について

公営住宅の入居要件に満たないケースや単身者向けの住宅が不足している状況を解決するため、民間事業者による賃貸住宅の建設促進を目的とするもの

経済常任委員会へ付託

委員長 坂尻 栄治
副委員長 小池 豊

▼中川町賃貸住宅建設促進支援条例審査報告【原案可決】

委員会審査報告のとおり、本会議において経済常任委員会付託の原案可決。

▼中川町介護予防・生活支援事業条例の一部を改正する条例について

【原案可決】

本条例のうち、外出支援サービス事業について、関係団体等で構成する地域公共交通会議にて審議し、「町内の医療機関への送迎の利用者負担も有償にすべき」との結果が示され、これを踏まえ、利用料金を無償から町内片道100円へ改正するもの。

【予算】

▼令和3年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ1億3612万8千円を追加し、予算総額をそれぞれ41億3420万6千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、石油価格高騰に伴う燃料費、子育て世帯への臨時特別給付金、ICT設備移設工事、財政調整基金積立金、心電計購入費の追加。

▼令和3年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ224万円を減額し、予算総額をそれぞれ2億3887

万3千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、一般被保険者療養給付費の減額。

▼令和3年度中川町介護保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ7万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億7888万6千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、高額医療合算介護サービス等費の追加。

▼令和3年度中川町後期高齢者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ262万2千円を減額し、予算総額をそれぞれ3041万8千円とする。

主な補正内容は、広域連合納付金の減額。

▼令和3年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ80万円を追加し、予算総額をそれぞれ2億6469万6千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、燃料費高騰に伴う電気料値上げ分の追加。

▼令和3年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ30万円を追加し、予算総額をそれぞれ1億1024万7千円とする。 【原案可決】

主な補正内容は、職員の扶養手当等の追加。

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

■事件

- 1 医療・福祉施設の運営について
- 2 住民交通機関対策について
- 3 地域教育力の向上について
- 4 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限

令和4年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

■事件

- 1 産業振興対策の現況と今後の展開について
 - ・ 農林業振興政策について
 - ・ 有害鳥獣対策について
- 2 公共施設の今後のあり方

について

- 3 経済常任委員会にかかわる施策について

■期限

令和4年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件

- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

令和4年第1回定例会まで。

【継続調査決定】

【意見書】

▼地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の解明と支援策を求める意見書

■地方自治法第99条の規定に基づき関係各位に送付。

※意見書の要旨は5ページに記載

質疑応答

▼（令和3年度中川町一般会計外5特別会計予算補正）

■園子育て世帯臨時特別給付金について、本町はどのような対応をするのか。

【答】現在補正を提案しているのは、5万円分の現金給付のみであり、残り5万円分に関しては今後検討します。

【問】年内に支給されるのか。

【答】12月28日を目安に1回目を支給したいと考えている。公務員世帯及び15歳以上については、諸手続きがあるため年明けになると思われます。

【問】自治体によって現金かクーポンかわるが、過疎町村の場合クーポンをもらっても使う場所に困るのではないか。

【答】北海道から事前調査が来ているが、本町については全額現金支給で回答している。

【問】燃料価格が高騰しているが、一部の費目で追加補正が出ていない理由は。

【答】不足額が見込まれる場合は補正をしているが、需用費の中でやりくりが出来る施設燃料費については組み換えることまではしていない。

【問】農業振興センター修繕料について、どの機械が壊れ、その壊れた原因は。

【答】平成25年に購入したホイールローダーが、オイル漏れの不具合が生じたため修理をするもの。

【問】車両物品売払いについて、2台売却しているが、どのような周知をして売払ったのか。

【答】2台とも老朽化により使用に耐えないため処分をした。周知については、自動車販売等の資格を有している町内業者に対して周知し、売払いに参加していただいた。



給付対象の子ども達の様子



平成10年に購入し16万キロ走った車両

【問】職員給与と費について、人事院勧告の扱いとして現段階での決定事項はどうなっているのか。

【答】期末手当については、0・15か月分の減額という勧告が示されたが、国からは「地域の実情も踏まえつつ国家公務員の取り扱いを基本とし対応する事」という通知を受け、12月支給期末手当の引き下げは見送った。



地球温暖化、海水温上昇に伴う 水産漁業被害の解明と支援策を求める意見書

北海道内では、定期的実施されている海洋観測モニタリングのデータや、ブリ、マンボウなど南方系魚種の回遊が多く見られていることから、海水温の上昇が、漁業に大きく影響を及ぼしているものと推察され、地球温暖化・海水温上昇の原因の究明が急務となっている。毎年、その被害状況は増しており、サケ・サンマ等が減少し長期的には、昆布の水揚げも激減してきている。

北海道を代表する秋サケも不漁に悩まされ続けている状況は、直接的に打撃を受けている漁業従事者のみならず、関連する水産加工業者への影響も含め、地域経済に大きなダメージを与え地域の活力を削ぎ、地域の衰退を招きかねない。

このことは、新型コロナウイルス感染症対策による飲食店での消費減退に伴う魚価安が、更に水産漁業者の不安を増幅させている。また、今年9月以降赤潮が発生し、ウニや秋サケ、ブリ、ツブ、シシヤモなどに被害が及び、大きな経済的損失を被るとともに、来年以降の漁に大きな不安を生じさせている。

よって国においては、次の措置を早急に講ずるよう強く要望する。

記

1. カーボンニュートラルの実現を着実にを行うこと。
2. 海水温上昇に伴う水産漁業等被害の実態調査を行うこと。
3. 被害対策の策定と支援を行うこと。
4. 長期的な水産振興策の策定と支援を行うこと。
5. 赤潮発生による被害対策と漁業支援及び地域支援を行うこと。
6. コロナ禍において、飲食店自主規制により魚価安のダメージを受けている水産漁業関連、地域経済に対し、緊急の経済支援策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月10日

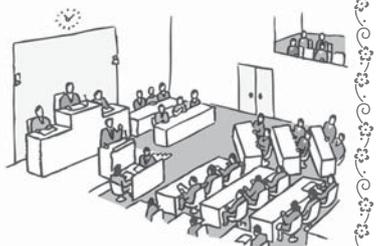
内閣総理大臣他9名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。定例会は3月・6月・9月・12月に、臨時会は必要に応じて開催されます。

今後も町民に開かれた公正かつ透明な議会運営に努めていきます。



問 人口減少スピードを緩やかにする取り組みについて

答 各分野に応じた暮らしやすい街づくりを進める



佐々木英和 議員

「本町の人口減少に対する将来ビジョンについて」

人口減少の概況と対策については、「中川町人口ビジョン」で触れています。人口減少スピードは加速しており、このスピードを緩やかにする取り組み等を伺います。

一、町財政の影響について 人口減少により影響の大きい歳入や歳出の特徴を教えてください。

石垣町長

平成27年1月末から令和3年1月末までの6年間で263人の人口が減少しています。が、自主財源比率の大きな低下は見られません。本町のよくな小規模自治体で、歳入の約5割を地方交付税が占める団体については、もともと自主財源比率が低い状況にあります。また、人口は減少したものの生産年齢人口割合が大きく変わらないことも影響していると考えます。歳入・歳出の現状については、人口減少に伴い町税や使用料などの

歳入は減少し、歳出についても比例して減少する傾向にあります。しかし、道路や橋梁、学校、診療所、公営住宅など、公共施設の維持管理については、一定の経費がかかることから、歳出の自然減も相応のレベルにとどまります。今後においても、より一層、利用者や受益者の動向に対応したバランスの取れた財政運営を進めてまいります。

二、これまでの取り組みについて

石垣町長

中川町人口ビジョン策定以降、具体的にどのような施策を実施してきたか。

第7次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、移住・定住施策の実施を目標として掲げています。この5年間で新規就農者誘致事業では3組が就農し、1組が現在研修中であり、家族を含め14名の方が定住しています。商工業では新規開

業支援で7件が開業しており、地域おこし協力隊はこの間、18名の方が着任し、6名が任期終了後も町内に定住しています。

更に、これら直接的な施策だけでなく、住みよい、暮らしやすい環境を総合的に展開していくことが求められます。住環境では新築・リフォーム助成や公営住宅の整備。子育て支援では幼児センター利用料の無償化、高校生までの医療費無償化や就学支援。高齢者にはハイヤー利用支援や除雪や暖房費の支援など、各層に応じた暮らしやすいまちづくりを進めてきたところです。

現状における大きな課題は、新規雇用の確保であると認識しています。農林業や商工業など、各分野に応じた様々な支援策、活性化策を展開しながら、町の雇用情報をまとめた「LIVING IN NAKAGAWA」や動画等配信事業による積極的な情報発信を行ってまいりました。

三、施策の成果とスピード感について

町にぎわいと活力を生み出し「稼げるまちづくり」には地域の「稼ぐ力」や「地域価値」を洗い出す作業が必要で、これらの活動にはスピード感を持って行うことと、費用対効果の確かな判断が必要であると考えるが、これまでの本町の取り組みを教えてください。

石垣町長

時勢に乗ったスピード感と効果的な投資が重要だと感じています。新たな投資を呼び起こすよう、平成28年度から商工業振興条例、令和2年度から商工業活性化推進条例を制定し支援を行ってきました。

農業分野においては、平成30年に新規就農者誘致特別措置条例の一部改正を行い、離農物件の早期解消と新規就農へと繋げてきました。そして本年度、大規模搾乳法人の施設建設補助を行い、開業に向けて着実に事業が進捗しています。

観光面では、地域商社の設立に向け準備を進め、「稼げるまちづくり」を展開できるよう議論を進めています。

四、子育て世代や高齢世代に向けた取り組みについて

子育て世代の負担軽減や就学支援、診療体制の充実、子どもを安心して預けられる環境の整備が重要との意見が寄せられていると「中川町人口ビジョン」に記載されているが、中川町独自の取り組みをどのように進めてきたか。

石垣町長

具体的な施策として、妊婦健診・交通費の助成、不妊・不育治療費の一部助成、18歳までの医療費無料化、幼児センター保育料の軽減、放課後児童クラブ整備、月1回の産婦人科や小児科、眼科のサテライト診療、修学支援として高校就学費補助、保健師・看護師・介護福祉士の修学資金貸付事業など、子育て世代の経済的な負担軽減を図ってきました。また、高齢世代においては、おでかけハイヤー支援事業の利用料を一律200円に改定しましたが、除雪サービス事業については、事業実施団体である高齢者就労センター登録会員の減少により要望には応えきれないのが現状であり今後検討を重ねます。

問 中川家畜診療所の統廃合問題をどう受け止めるか

答 農業者への影響と事業所の撤退「強い懸念」
北はるか農協と連携し存続を求めていく



坂尻栄治 議員

中川家畜診療所について、11月上旬に説明会が開催され、天塩町所在の留萌北部家畜診療所と統合し、中川町家畜診療所については廃止するとの説明があったと聞いているが、

1. 家畜診療所の統廃合について、町での把握状況とその内容について
2. 農業者への影響が懸念される具体的な内容について
3. 町から事業所が一つ無くなることの町の受け止めと今後の対応について

石垣町長

一点目について、本年7月北海道中央農業共済組合主催の農業保険地域推進連絡協議会において、令和5年4月に中川家畜保健診療所を天塩町所在の留萌北部家畜診療所に統合するとの報告がありました。組合員に対し丁寧な説明と町や農協への詳細な報告を求めました。11月、北海道中央農業共済組合上川北支所長が来庁され、統廃合に係る説明と町内組合員に対する説

明会の報告があり、「特に反対等の意見は無かった」との報告を受けました。私からは行政の立場として、組織の統廃合による農業者への影響と一つの事業所が町内から撤退することに對する精神的・経済的な「強い懸念」を伝えました。また、同月30日には、北海道中央農業共済組合地区担当理事が来庁され、町と北はるか農協連名で、家畜診療所の存続について要望書を手交したところです。

二点目について、往診距離が遠くなることによる費用負担の増が想定されます。また、獣医師公宅2棟2戸は継続して活用されるようですが、通常は天塩へ一度出勤し、その後診療に向かうことになることから、診療時間や夜間診療に係る影響があるものと考えます。

三点目について、町内では短期的に個体の総数は増加する見込みですが、獣医師の通勤や往診にかかる負担、冬期

の交通安全性などと、組合員に対する実質的な影響とともに、町内から一つの事業所が

問 中川町農業振興計画

農業者の意見反映いかに

答

放牧酪農と北限の畑作園芸地帯
まちの魅力が反映された計画に

撤退してしまうことに対し強い懸念があり、重大な事態であると認識しています。

北海道中央農業共済組合には引き続き存続を求めていきますが、仮に統廃合となつたとしても、組合員に大きな不利益が生じることのないよう、北はるか農協と連携して参ります。

重要性から耕畜連携の推進と圃場の排水対策に係る支援等の要望がありました。

三点目について、本戦略に応じた施策の推進を図り、農業振興計画においても、有機農業の推進などカーボンニュートラルに資する取組について計画に反映する考えです。

また、本町の気象や土壌条件に適した新規作物について、北はるか農協、農業改良普及センター、生産者と協議を重ね、導入に向け検討を進めます。

石垣町長

一点目について、今年度末の策定に向け10月に農業者アンケート調査を行い、11月24日策定委員会での中間報告と今後のスケジュールについて説明いたしました。

二点目について、11月25日「中川町の農業に関する懇話会」を開催し、酪農畜産、畑作園芸農家と意見交換を行いました。酪農畜産農家からは、新規就農者への手厚い支援の継続やカーボンニュートラルの取組推進、施設整備など今後の投資への負担軽減に係る支援要望などがあり、畑作園芸農家からは、有機物施肥の

四点目については、畑作・園芸分野は、担い手と労働力不足が大きな課題であり、その解消にはスマート農業の振興が重要であると考えます。施設園芸は初期投資が比較的安価であり、他の分野よりもリスクが少なく、新規就農者の不足する経験を補うものと考えています。

五点目について、来年1月中に素案を作成し策定委員会に諮り、必要に応じ関係者の意見を伺いながら3月中の策定を予定しています。

放牧酪農と北限の畑作園芸地帯である中川町の魅力がより多く反映された計画内容になるよう進めて参ります。

問 中川町の森林整備事業のあり方について

答 森林環境譲与税の活用方法を検討 効果的・効率的な森林整備を目指す



小池 豊 議員

本町は、「森林文化の再生事業」をとおり、これまで国

の整備を行い、森林管理の効率化・高度化を実現すること

や道の森林整備事業予算や町単独予算を得て次々と事業が展開されてきた。本町が掲げている「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」で森林管理を行うために施業計画の中で飛騨市と共同ブランド化を目指す姉妹協定を結び、豊かな森林が育つまでの100年を長期目標として取り組んでいるが、森林整備事業がどんな枠組で展開されているか、合わせて、経済効果について伺います。

率化・高度化を実現することを目指す。効果は、資源量の把握とデータ整備、環境に配慮すべき森林の管理、システム化により森林経営計画立案に至る作業の効率化、森林情報が高度に活用され一定の効果があると認識している。

1点目 情報通信「ICT」技術の効果について

2点目は、本町は、約5,800haの保安林を有しており、トドマツやアカエゾマツを主体とした人工林が多い状況です。近年の整備状況は、主に間伐や枝打ちを実施し今年度は約8haの整備を実施している。

2点目 保安林の整備状況について

3点目は、間伐等の木材の取集・搬出に用いられる道である。

3点目 森林作業道の整備状況について

4点目は、中川町森林整備計画において国の森林環境保全整備事業や、国・道・森林組合・林業事業体などと連携し、森林環境譲与税の活用方法を検討しながら効果的効率的森林事業を進めていく考え

4点目 今後の森林整備について

である。

再質問

ICT導入後5年間で約5,000万円の経済効果が得られる計画となっていたが、どのような形でその効果が得られたか。また、森林事業完了後は詳細を町「広報誌」に記載するよう何度もお願いしてきたが実現されていません。町民の財産を周知することは当然ではないか。

再質問

ICTについては、経済効果が残らなのか一概に申し上げられないが、施工の集約化が進み非常に作業効率が良くなったと認識している。また、周知の件は、時期は不明だが、度々指摘を受け、林業・森林資源について町民共有の財産の為、年度末に財務処理状況等について町広報誌に掲載している。

再質問

ICTで新文化の創出に力を入れる方針であったが、現在は業者に運営を引き継いで

再質問

薪の在庫数は後日回答する。コンテナについては、委託業務契約の中で、コンテナ付きで製造販売を委託している。地方自治法上は不可能ですが、業務委託金額の事業の組み方と積算費用の在り方で詳細がどうなっているのか後日確認の上答弁する。

再質問

町民の財産を余分に切つて山が裸になっていることを私は申し上げており、今後どうするかと言う事に行き着きます。

石垣町長

今後事業展開する上で、事業計画を立案して林業事業体・森林整備計画を制定する皆様の意見も聞きながら事業の展開を図ってまいります。

再質問

四万十方式の作業道が約4,000メートルの道が付けられたが、林業事業では一度も使われていないが、使われない道が付けられた目的は何であったか。

副町長

行政が管理していない場面での個人的のやり取りについては答えるべきことではないのでご承知ください。

再質問

本町は、森林組合支所が廃止となり行政に専門職員がおらず、今後、町の森林文化の再生及び後世に引き継がれていく森林整備を誰が・どのような形で進めるのかお伺いします。

副町長

森林事業を進めて行く中で、今後どのような形で林業政策を進めて行けば良いか、将来に向け新たな事業展開を考えたいと思います。

昨年度の町のお金の使い方は？

令和2年度中川町一般会計外5特別会計の決算について、10月5日・6日の2日間にわたり審議し、認定されるべきものと決定されました。

令和2年度 一般会計・特別会計

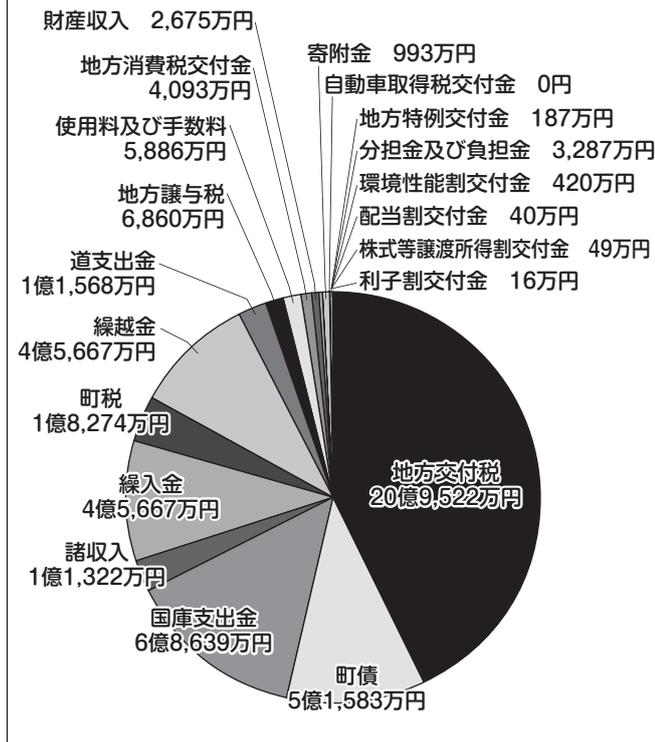
(1万円未満を切り捨てているため、それぞれの総額は異なります。)

区分	収入済額	支出済額	形式収支	実質収支
一般会計	46億6645万円	44億4396万円	2億2249万円	2億1221万円
国民健康保険	2億1423万円	2億1410万円	13万円	13万円
簡易水道事業	2億6669万円	2億6668万円	1万円	1万円
農業集落排水事業	1億29万円	1億29万円	0万円	0万円
介護保険(保険事業)	2億6252万円	2億6252万円	0万円	0万円
後期高齢者医療	3509万円	3509万円	0万円	0万円

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

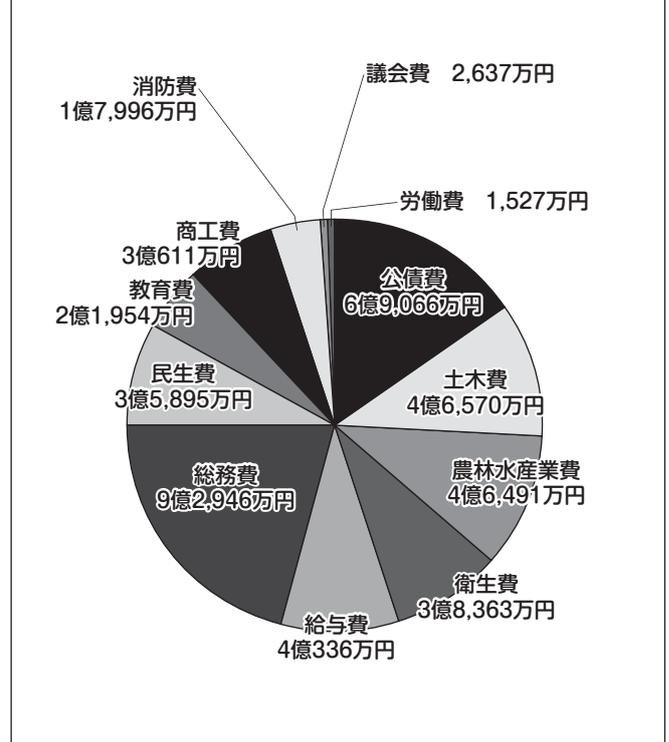
一般会計 歳入内訳

(単位：万円)



一般会計 歳出内訳

(単位：万円)



問 町民税等の不能欠損についてどう対応しているのか。
答 自己破産や生活保護という

事で回収できない部分もあるが、分納納約を取り交わし、納付に遅れが生じれば個別訪問等の対応をとっている。

問コロナの関係でパークゴルフ場を閉鎖した際、シーズン券保有者は無料で使用できるという判断をしていたが、それは令和元年度にシーズン券を購入された方が1年間無料で使用できたのか。

答昨年度については誰でも無料で使用できる事にしたが、今年度は、緊急事態宣言中はシーズン券を持っている方のみ使用可能としていた。

問子育て支援交付金についてのどのような効果が出ているか。
答この事業は、一時預かり事業や子育て支援センター等の運営費補助として交付金を受けている。これら事業は、幼児センターが実施する子供の安心安全や預かり保育、子育て支援の相談等も含め、効果はあると考えている。

問ふるさと寄付金が令和2年度179万円と前年度よりかなり減少しているがその要因は何か。

答返礼品の約8割を占めていた山菜加工品の取り扱いが無くなったことと、高額返礼品である椅子の申し込みが令和元年度は2件あったのが、令和2年度は1件も無かったことが原因と考えている。

問本町のふるさと寄付金額は、上川管内でもかなり下位であるが、今後の展望について。

答今進めているのは、地方創生で子育て支援や文化活動など、地方創生全体の支援を企業版ふるさと納税で受けられるような地域再生計画を申請している。

問土地の売払いについて、まだ売れていない物件があると思うがどのような理由で売っていないのか。

答町有地の売払いについては、将来的に公共的利用見込みがあるのかどうか判断し、使わないものについては売払いを進めていく。

総務課関係（歳出）

問特別職報酬等審議会で特別職の給与・手当のあり方についてどのような意見が出たのか。

答上川管内・全道的にみても報酬額は低く次年度以降検討を進めてはとの意見があった。

問来年度の職員採用はどのような状況か。

答9月の採用試験を終え、現在採点を行っている。来年度は、一般事務と保育士の採用を進めている。

問職員給与について、あまり条件がいいとは思えず、その点も考慮しなければ人材が集まらないと考えるが。

答多くの人材に広く呼び掛けするため、独自のパンフレットを作成し、町長自ら高校・大学へも足を運び、採用に結び付ける努力をしている。

問職員住宅について、住宅の老朽化が目立つが今後の対応は。

答単身者向け住宅が不足しているため、移住体験者用住宅を使用している状況にある。

時代の流れで職員住宅を新築するのは難しく、民間会社の雇用に影響が出るため避けてきた民間住宅の利用についても検討している。

問遠別民放ラジオ中継局運営

協議会負担金について、負担金が倍になっている理由及び町にとつてのメリットについて。

答遠別町に設置されている民放ラジオ中継局は、7町村で管理しており、令和2年度はSTVの回路変更費用460万円かかっている。メリットについては、災害時の情報入手が最大の役割であると考えている。

住民課関係（歳出）

問外国人介護人材育成支援協議会負担金30万円となっているが、現状と今後の状況について。

答令和2年度から本協議会に参加し、来年度より1名が一心苑に配属される予定であり、今年度についても1名を要望している状況です。

問グループホームの使用状況について。

答10月1日現在9名が入所しており10月中に1名退所し1名が入居する予定ですので入居率は100パーセントです。

問中川診療所指定管理料について、入院機能がない状況で

医療体制が低下している状況にも関わらず、委託料が上がっているのはどういふことか。

答前々回の理事長の時には院内薬局があったため薬価収入が相当あったが、前の理事長から院外薬局となったため委託料について上がっている状況。医師の医療方針については、我々が指摘することは好ましくないと思っているが、クレーム等については申し入れしている。

問出生率が1桁になっている状況について、出生率を上げるための対策は。

答出生率向上を直接的に目指してもうまくいかないと考えている。遊び場の創設など、生まれてきた子供に対しての施策を充実していく必要があると考える。

問生まれきた子供に対しては手厚い対応だと思うが、結婚して生まれるまでの出会いや町に来る人のための就業場所についてのプロジェクトが必要ではないか。

答出会いの場をつくるという事も重要であるが、行政が音頭をとっても上手くいかな

ったという経験がある。一定程度公的な支援を行うという事は今後考えていきたい。

産業振興関係(歳出)

問現在の新規就農者の状況と今後の展望について。

答現在1名が町内で研修を重ねている。今後の見込みについては、離農される農家との調整等が必要ため今後の研修生募集は状況による。

問搾乳法人ナビックが設立されたが、現状の進捗状況について。

答令和4年2月末を完成予定としており、既に貯留槽、搾液槽、堆肥発酵施設、堆肥舎バンカーサイロについては完成している。

問現在、新規就農者誘致に向け具体的にこなっている事業は。

答道外向けの新規就農フェアに参加し、中川町のPRを実施している。また、リヴィングインナカガワという冊子の中で、今後の農業展開や新規就農された方の紹介も掲載してPRしている。

問畑作振興の中で、化粧品会社や薬剤関係と提携したプロジェクトについて進める考えはないか。

答そのような取り組みに挑戦してきた経緯はあるがうまくいかなかった。新たな展開として、比較的畑作面積が要らない高収益な作物について振興していく事が現状の中では現実味があると考えている。

問熊の重点区域場所はあるのか。

答重点地区は設定していないが、例年同じような場所に出没する傾向があるので、重点という形ではないが意識して出没を警戒している。

問猟友会への支出で、若手ハンターの教育活動となっているが、ハンターの高齢化が進んでいる中、本町はどういう状況か。

答近年、若手のハンターが4名程増えている。捕獲活動については今後も継承されると思っている。

問農業振興センターの活動や将来展望について、明確にすべきではないか。

答自給飼料事業を展開する段階において一定程度の目的を明らかにしてきたと考えており、経営のバランスシートや経営状況については、年に数度報告している。

問多面的機能事業補助の内訳について、全て認められたという事でいいのかわ。また変わっていくような事は無いのか。

答資料提供いたしました多面的機能の事業内容については、今後も認められると考えていますが、総会等で構成員と協議した中で新たな事業が追加となる場合があると思います。

問森のギャラリー等について、事業効果としてどのように現れているか。

答昨年は、新型コロナウイルスの影響によりWEB上で開催しました。結果16万9493名の方々に本イベントについてご覧いただき、一定の効果はあると考えている。

問商工業活性化推進条例補助1640万円の内訳及び事業の効果と今後の見通しについて。
答新規開業1件、事業継承5件、事業継承予定2件、経営

改善のための投資2件、人材育成3件の申請・承認している。今後も新たな投資や事業展開、町内の経済活性化のために必要な事業だと考えている。

問上川北部森林組合中川支所が中川町から撤退すると聞いているが。

答年内で役場内の事務所を撤退すると聞いている。既に、組合員に対し森林組合から説明会が開かれている。

環境整備関係(歳出)

問道路側溝の清掃についてはどのような対応をしているのか。

答柵や縦断管の吸引をした後、土砂が溜まっている道路側溝については人力による除去作業を行っている。

問町道除雪委託事業について、除雪制度を改善しているのかと思えないが。

答除雪制度を改善している認識はない。社会・経済活動を循環させる上で、どのような除雪体制がよいのか、日々検討・協議を重ね、議会へも相談しながら進めてきている。

教育委員会関係(歳出)

問学校施設長寿命化計画策定業務委託の結果について。

答既存の施設について、長寿命化を図ったほうがコスト的にいいという考えもあるが、児童生徒の減少が進む中で、それに見合った施設を新たに増築するのか、又は、新築した方が良いのではないかと考えている。

問職場に若い人を雇用すれば人口も増えると考えているが、施設管理員に若い人を雇用する考えは。

答国の制度として男女の区分や年序による採用区分は行わないよう示されている。出合いのチャンスを求めてという趣旨から選ぶのは難しいと考えている。

問新型コロナウイルスの影響で実施できなかった学校行事は。

答延期はしたが中止になった行事はない。規模の縮小等を行い、色々と制約はあったが、学校の先生方々の努力と知恵で実施できたと思っている。

議会 目 誌

10月

26日 第2回ポンピラアクアリズینگ基本計画策定特別委員会
令和3年度中川町遺族会「戦没者慰霊法要」

11月

9日 旭川市長 今津寛介氏来庁
16日 西中川変電所及びナビック牧場施設工事現地調査
第16回全員協議会

20日 鈴木直道政経セミナー
【札幌市】

26日 第65回町村議会議長全国大会
【東京都】

29日 北海道町村議会議長会理事會
【札幌市】

30日 第3回ポンピラアクアリスینگ基本計画策定特別委員会

第4回総務常任委員会
第5回経済常任委員会

12月

2日 第17回全員協議会
第9回議会運営委員会

3日 令和3年第2回上川北部消防事務組合議会定例会
【名寄市】

6日 令和3年度中川町表彰式

9日 第18回全員協議会
第4回定例会（1日目）
10日 第4回定例会（2日目）

1月

4日 成人の日のつどい
7日 中川消防出初式
11日 第1回広報特別委員会
20日 第1回議会運営委員会
第1回全員協議会

21日 上川町村議会議長会監査及び役員会
【旭川市】



お祝いの言葉を述べる佐藤議長



成人を迎えた13名の方々

中川町議会

モニターを募集しています

町議会の円滑で民主的な議会運営を推進するため、町民からの要望や提言及び意見等を広くお聞きし、今後の議会運営に反映していく目的で「町議会モニター」を設置しています。

町議会の仕組みや運営に関心があり、町行政及び地域社会の発展に関心のある方のご応募をお待ちしております。

■応募条件（若干名）

- 満18歳以上の町民で、公務員、各種行政委員でない方
- 町議会のしくみや運営に関心がある方
- 町政及び地域社会の発展に関心がある方

■任期

● 着任の日から2年とし、再任は妨げない。

■職務の内容

- 年4回開催の定例会に出席し、その意見を文書等により提出
- 「議会だより」に関する意見を文書等により提出

※詳しくは議会事務局 ☎ 7・29444までお問い合わせください。

編集後記

コロナウイルスが依然として続く中でありますが、町民の皆様方におかれましてはご健勝で新春を迎えられたことと存じます。

議会だよりが町民の皆さんのお手元に届く頃は一月も終わる頃と思いますが、十二月の定例会で3氏が地域に関わる一般質問が行われました。しかしながら傍聴者は数少なく、今後、議会を一層町民に親しむよう心がけ、議会は住民の声に答え、より開かれた議会を目指し、町民との間に心の壁のない議会づくりに務めなければならぬと思います。

自分たちの町は自分達でつくるという発想の基で、町も議会も対応していかなければならなく、古きことを尊びながらも、新しいことに「挑戦する勇氣と決断」が、今の中川町議会に求められているのではなからうか。

町民の皆さんと共々本年も中川町の将来に夢を託し、その夢を実現すべく努力してまいります。本年も良い年となりますよう祈念申し上げます。（豊）

議会広報特別委員会

委員長 佐々木 英和
委員 小池 豊



この広報紙は道産間伐材を使用しています。